地域福祉コーディネーター等の人材育成について

1 県の役割の整理について

(1) 現状及び課題

国は、地域共生社会の実現を基本コンセプトにした福祉改革を進めており、地域住民が主体的に参画し、人と人、人と資源が世代・分野を超えてつながる「我が事・丸ごと」の地域づくりが、市町村に求められている。

地域づくりは、地域住民一人ひとりが自分たちのできる範囲で主体的に地域活動に関わりつつ、つながりを構築していくことが重要であり、そうした地域づくりに関わる人材の育成は、「我が事・丸ごと」の地域づくりを進めるにあたり重要な役割を担っている。

市町村及び市町村社協に対して、地域で活躍する人材に関する実態調査及びヒアリングを実施したところ、市町村においては、それぞれの実情に応じた地域福祉の担い手の育成等を行っており、様々な人材が地域で活躍している一方で、地域のリーダーとして活躍することに対する住民の強い負担感や、次の担い手候補不足、さらには地域の活動に興味はあっても具体的な行動に踏み切れない住民が多くいるなどの意見があった。また、地域で活躍する人材育成に係る効果的な企画方法等について、市町村等担当職員向け研修の実施を県に期待する意見が多くみられた。

(2) 県の役割

現状や課題から、県の役割を次の3つに整理

- ① 「我が事・丸ごと」の地域づくりへの支援 地域住民一人ひとりが主体的かつ自分なりの形で地域に関われるよう、県 としての考え方(地域福祉コーディネーターチームによる地域づくり)を広 く周知する。
- ② 地域福祉の担い手に対する支援 地域で活躍する様々な人たちを後押しするとともに、これから地域で活動 する人材が増えるよう支援する。
- ③ 地域福祉の担い手の育成に関する支援 それぞれの地域の実情に応じた地域づくりや、効果的な地域福祉の担い手 の育成を行えるよう、研修等の人材育成を企画する市町村職員等を支援する。

2 各取組について

- (1)「我が事・丸ごと」の地域づくりへの支援
 - (1) 目的

地域住民一人ひとりが主体的かつ自分なりの形で地域づくりに関わるよう県民意識の醸成を図り、市町村が進める地域づくりを後押しすることを目的と

する。

2 取組

地域福祉コーディネーターの県の考え方を示したチラシ (リーフレット) を 作成し、県民に広く周知する。

<地域福祉コーディネーターの定義>

「地域において課題やニーズを発見し、受け止め、地域資源(サービス等の情報・人・場所)をつなぎ、具体的な解決へ導くことができる人材」 「説明」

特定の職種や資格、知識や能力を持った専門人材、及び、地域において積極的に地域づくりに関わりキーパーソンとなる人材の総称。地域の課題やニーズ、地域の隠れた支え合い等の活動を、地域住民、関係機関や関係者等につなげ、課題の解決や地域のつながりづくりに携わる人材。

<地域福祉コーディネーターチームの考え方>

地域住民、専門職や関係機関等が連携してチームとして地域課題の解決や、地域づくりに取り組む。

<チラシ作成に当たってのポイント>

- 地域の活動へ第一歩を踏み出そう。(小さな一歩)
- 地域住民や様々な専門職や関係機関がチームとして地域づくりに取り 組もう。
- 地域住民、地域の団体、福祉専門職等専門機関及び関係する周辺領域の 専門職等も含んだ"地域福祉コーディネーターチーム"のイメージ図を掲載。
- 広く県民向けのチラシ(リーフレット)とし、具体的な活動事例(はじめの一歩的な取組)を掲載。→(興味を持った方は、事例集へ)

③ 今後のスケジュール

- 〇 平成 30 年度
 - チラシ(リーフレット)内容の検討
- 〇 平成 31 年度
 - ・チラシ(リーフレット)作成・配布

※参考資料1 「あなたも『地域福祉コーディネーター』」

参考資料2 「多賀城市 地域支え合い活動の発見ガイド」

参考資料3 「民生委員制度 100 周年リーフレット」

(2) 地域福祉の担い手に対する支援

① 目的

地域で活躍する様々な人たちを後押しするとともに、これから地域で活動する人材を増やす。

2 取組

地域福祉コーディネーター事例集を作成

※ 「市町村等の人材育成企画専門職向け研修」実施後の、市町村の人材育 成による活動事例も含める。

<事例集作成に当たってのポイント>

- 個人にフォーカスしたつくり
- 自分もやってみようと思えるような取り組みやすい事例
- 興味をもってもらえるような事例
- 成功事例を分析し、成功の法則がわかるようなつくり
- 地域課題に対して、個人や自治体等地域がどのように関わったかなど具体的かつ実用性がある事例
- 取組みの中での課題となった点(うまくいかなかった点)も盛り込む
- 各市町村等の人材育成(研修)で活用できるようなつくり

③ 今後のスケジュール

- 〇 平成 30 年度
 - ・事例集の内容について調整
- 〇 平成 31 年度
 - ・事例集の構成等について検討
 - 事例の収集
- 〇 平成 32 年度
 - ・事例集 (第一弾) の作成
- 平成33年度以降
 - ・定期的に事例を追加

※参考資料4 「はじめての地域福祉活動ノート」(県・県社協)

参考資料5 「月間 地域支え合い情報」

参考資料 6 「ハマの元気印 Vol.5 自治会町内会」(横浜市)

(3) 地域福祉の担い手の育成に関する支援

① 目的

市町村職員等のスキルアップ等を図り、それぞれの地域の実情に応じた地域

づくりや、効果的な担い手の育成を目的とする。

2 取組

市町村等の人材育成企画専門職に対するスキルアップ研修 …資料3参照

③ 今後のスケジュール

- 〇 平成 30 年度
 - ・モデル事業の内容の検討及び調整
- 平成31年度
 - ・モデル事業実施(希望する市町村で実施)
- 平成 32 年度
 - ・本実施(対象を全市町村へ拡大実施)